

令和元年度
経営発達支援事業 評価委員会報告書

実施期間:平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

飯網町商工会

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(1) 景気動向情報等の収集・整理・分析・情報提供及び活用

① 実施内容

管内の商工業者に直接及び金融機関の景況調査結果等の情報の収集・整理・分析を行い、事業者にとって理解しやすい文言・分量でレポートにまとめ、小規模事業者等に対し、誌面（会報）及び商工会ホームページを通じて情報提供を行った。

ア H31.1-3 レポート	▶	5/23 掲載	イ H31.4-6 レポート	▶	7/31 掲載
ウ R01.7-9 レポート	▶	11/8 掲載	エ R01.10-12 レポート	▶	2/14 掲載

また、町行政にも資料提供を行った。

② 数値目標及び実績

	平成 30 年度		令和元年度		2 年度		3 年度		4 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
景気動向情報等の提供										
回数	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回		4 回		4 回	
調査事業所数	30 社	24 社	30 社	24 社	30 社		30 社		30 社	
情報提供	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回		4 回		4 回	

■ 内部意見（課題や改善点など）

調査も2年目を迎え、情報収集についても調査対象事業者の方は慣れてきており、当初の頃にあった回答を渋る事業者が減ってきた。調査結果の活用については目立った反応は無く、会報で配布している商工会会員の方にこちらから様子を聞くが、会報そのものを開封していない等の返事も暫し聞かれる。

ホームページの反応についてはアクセス分析を実施していないが、目立った反応は無い。本調査については中小企業事業者の支援について参考値程度かと考察する。

■ 外部評価・意見

【（「回数」「情報提供」ともに目標値を達成しており、）概ね評価できる】

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(1) 経営状況分析セミナーの実施

① 実施内容

中小企業診断士 原氏の協力を得て、経営状況分析セミナーを実施して経営状況分析の必要性及び重要性を深く認識し自社の経営状況を把握していただいた。

開催日時	8 月 19 日（月）	15:00-17:00
参加者数	4 名	

講師 中小企業診断士 原 祐治氏
 テーマ ・「経営状況分析をしましょう！」
 ・会社の健康診断を行いましょう。

② 数値目標及び実績

	平成 30 年度		令和元年度		2 年度		3 年度		4 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
経営状況分析セミナーの開催回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回		1 回		1 回	

講義後、数名からより自社の経営課題に関する具体的な質問等があり今後の支援につながった。

(2) 巡回・窓口指導における経営状況分析の実施

① 実施内容

小規模事業者の財務面分析をローカルベンチマーク等活用し、業界平均値との差を把握、小規模事業者持続化補助金申請を含む事業計画策定及び金融機関への事業資金借入申込の際の判断材料として支援を行った。

② 数値目標及び実績

	平成 30 年度		令和元年度		2 年度		3 年度		4 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
分析対象事業所数	20 社	23 社	25 社	21 社	30 社		35 社		40 社	

なお、ローカルベンチマークの結果が赤信号表示の方（4 件）には現状と課題について聴き取りを実施、返済条件等や資金繰りについて支援を実施した。

■ 内部意見（課題や改善点など）

小規模事業者の内、法人については財務諸表の B/S は整備されているが、個人事業主の 65 万円控除の方以外は B/S の記載が無く十分な分析が行えない状況である。この課題を解決するべく、決算書とは別で経営状況調書を求めるが融資提出書類の必須でないため入手が難しい状況である。改善策として別の手法による分析を検討する。

また、融資以外の事業者の掘り起しが課題であると考えており、今年度は商工会の封筒に「企業の財務分析を無料で行います。」と明記し、各方面へ広範囲に配布し周知を実施した。

■ 外部評価・意見

(1) 経営状況分析セミナーの実施

【(目標値を達成しており、) 高く評価できる】

(2) 巡回・窓口指導における経営状況分析の実施

【(目標値の8割を達成しており、)概ね評価できる】

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(1) 事業計画策定セミナーの開催

① 実施内容

中小企業診断士 原氏の協力を得て、事業計画策定セミナーを実施して事業計画策定の必要性及び重要性を認識してもらうことと、事業計画策定を目指す意欲ある小規模事業者の掘り起こしを行った。

開催日時	8月26日(水)	15:00-17:00
参加者数	6名	
講師	中小企業診断士 原 祐治氏	
テーマ	・「事業計画書をつくってみよう！」 ・将来のビジョンを立てましょう。	

② 数値目標及び実績

	平成30年度		令和元年度		2年度		3年度		4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
経営状況分析セミナーの開催回数	1回	1回	1回	1回	1回		1回		1回	

(2) 計画経営に向けた事業計画の策定

① 実施内容

巡回及び窓口相談業務において必要と判断できるような意欲ある小規模事業者を経営力強化セミナー等参加に導き、事業計画策定事業者の候補とし、当該者に対し、必要に応じて専門家等と連携し事業計画策定支援を行い事業計画策定に至った。

なお、小規模事業者持続化補助金申請者(災害型を含む)に対し、先の経営分析を行ったうえで、事業計画策定支援を行い、補助金申請を行った。

② 数値目標及び実績

計画経営に向けた事業計画の策定数	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目標	3社	6社	6社	10社	10社
実績	4社	5社			

■ 内部意見(課題や改善点など)

昨年に引き続きセミナー開催について会報、商工会ホームページ及び新聞折り込み等で周知を図ってき

たが、事業計画策定の必要性を十分認識されなかった為か、公募での参加者が少なかった。窓口や電話勧誘等で直接事業者へ参加を打診するなどの方が趣旨の説明も出来、セミナーの参加につながった。

事業計画策定については、持続化補助金の受付前段階では会員・非会員問わず、幾つかの事業者から問い合わせを受けたが、補助金の主旨や必要書類の整備（事業計画策定を含む）について説明を行ったところ、申込は4社まで減ってしまった。減少の理由として補助金額が少額であること、申請・実績報告が大変手間がかかることが挙げられる。事業計画策定、実行について書類整備に負担が大きいようでは今後、補助金目当ての事業計画策定について限界が来ると考察する。

■ 外部評価・意見

(1) 事業計画策定セミナーの開催

【(目標値を達成しており、) 高く評価できる】

.

(2) 計画経営に向けた事業計画の策定

【(目標値を達成しており、) 高く評価できる】

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(1) 事業計画推進フォローアップ事業

① 実施内容

事業計画策定後の事業者に対し、随時、巡回等にてフォローアップを実施した。フォローアップで直面した課題については、専門家等と連携し課題解決にあたった。(昨年度の共同チラシ掲載企業5件+持続化5件+事業承継1件+上席支援2件+ミラサポ1社)

② 数値目標及び実績

計画経営に向けた事業計画策定者へのフォローアップ回数	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目標	12件	24件	24件	40件	40件
実績	15件	14件			

■ 内部意見（課題や改善点など）

本年度申請の持続化補助金に係る事業計画策定者へのフォローアップについては、積極的な巡回等により、伴走型支援が実施できたものと思われる。しかし、前年度の持続化補助金受給者に対するフォローアップは十分とは言えない。継続してフォローアップを行うには相談者との信頼関係を如何に構築・持続するか課題である。補助金とは別に回数制限の無い県連の上席専門支援員による支援は事業者から高い評価をいただいた。

■ 外部評価・意見

(1) 事業計画推進フォローアップ事業

【改善を要望】

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(1) 地域内消費者ニーズ調査

① 実施内容

地域内の需要動向を把握するため、町内唯一の産業祭である「りんごの里まつり」の来場者を対象に、事業計画策定及び策定希望の飲食業者・食品製造業者・農機具販売業者、住宅設備販売業者が提供する商品やメニューについて「消費者ニーズ調査」の実施を予定するが、台風19号の影響により産業祭が中止となり、実施が不可能となった。

② 数値目標及び実績

りんごの里まつり 調査企業数	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	10社	10社	10社	10社	10社
実 績	16社	中止			

(2) 地域外消費者ニーズ調査

① 実施内容

本会商業部会と親交のある庄和商工会が運営している「道の駅庄和」へ赴き、同地で飯綱町コーナーを開設し、飯綱町の観光施設業者、宿泊施設業者16社の「消費者ニーズ調査」を行った。

また、飯綱町の友好都市（今年度は袋井市）が開催するイベントにも参加し、来場者を対象に、上記16社が提供するサービスや商品について「消費者ニーズ調査」を行った。

② 数値目標及び実績

道の駅及び友好都市 調査企業数	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	5社	5社	5社	5社	5社
実 績	12社	16社			

(3) ビジネスフェアを利用した需要動向調査

① 実施内容

地元金融機関（長野信用金庫）が開催するビジネスフェアに出展、需要動向調査を予定したが、長野信用金庫の手違いにより出展ブースの確保が出来ず、当初予定していた調査希望企業の募集が不可能となった。代替事業として昨年度作成した町内建設事業者の名簿をパンフレットの加工し、商工会連合会のブースの一角を間借りし来場の関連事業者へPR活動（チラシ配布）を実施した。

なお、来年度は既にブースを予約しており計画どおり実施する。

② 数値目標及び実績

ビジネスフェア 調査企業数	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	5 社	5 社	5 社	5 社	5 社
実 績	4 社	代替			

(4) 各種統計調査・業界誌・市場情報や商品情報による需要動向調査

① 実施内容

局地的な地域消費ニーズ調査の他に全国的な市場需要動向を集約して情報提供を行った。情報源として「日経テレコンPOS情報」の売り筋商品紹介記事、総務省統計局「家計調査」による家庭内支出品目傾向、総務省統計局「家計消費状況調査」のインターネット通販の利用状況等、「日経MJ（日本経済新聞流通新聞）」の消費トレンドを活用した。情報提供方法については商工会全会員配布、本会ホームページ掲載、行政機関等への配布等を四半期に一回行った。

② 数値目標及び実績

情報提供	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
実 績	4 回	4 回			

■ 内部意見（課題や改善点など）

りんごの里まつりが台風19号の影響により中止となり計画どおりに実施出来ない状況となった。代替案を検討するが自粛ムードにより他のイベントも同様の結果となり実施に至らなかった。

地域外消費者ニーズ調査については計画とおり実施し、結果が得られたが、アンケートの特性上、回答者一人に対して時間があまり取れないことから店舗選びの段階で人気店と不人気店で回答者数に大差が生じ、不人気店の結果について信ぴょう性が低い可能性がある。

ビジネスフェアの調査についても出展ブースが得られないことにより表立って調査が出来なかった。来年度は出展ブースの確保を確実にするため募集開始日を長野信用金庫に事前に調べてもらい、募集開始日の当日、オンラインで直接申込み、出展ブースを確保した。

消費者ニーズ調査については調査結果を景気動向調査と共に周知を行っているが目立った成果は無く、世間話の話のネタ程度の活用しかなされていない。全体に周知するより個社の相談時にその分野の売れ筋傾向や価格帯の情報提供をピンポイントで実施した方が有効ではないかと考える。

■ 外部評価・意見

(1) 地域内消費者ニーズ調査

【評価不能】

(2) 地域外消費者ニーズ調査

【(目標値を大きく上回っており) 高く評価できる】

(3) ビジネスフェアを利用した需要動向調査

【評価不能】

(4) 各種統計調査・業界誌・市場情報や商品情報による需要動向調査

【(目標値を達成しており、) 高く評価できる】

質的にも良いものを行っているのでぜひ継続して行って欲しい。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること **【指針④】**

(1) 共同チラシを活用した地域内消費向けの需要開拓支援

① 実施内容

町内住民をメインターゲットにしている小規模事業者で主に飲食店、衣類小売店、日用雑貨店等を対象に共同チラシを発行した。

チラシ作成時に個社のPRポイントを職員と共に検討し、経営状況等の分析から自社一押しの商品・サービスを記載した。また、商品や店舗画像についてプロのカメラマンの撮影を委嘱し商用に足り得る仕様にした。

配布は、役場の協力により町広報発送に同封いただき全戸配布を実施した。事業効果については聴き取り及び決算書等から売上高の前年度対比の平均値(16社)実績を判定した。

② 数値目標及び実績

情報提供	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目標	3%	4%	5%	5%	5%
実績	1.7%	0.46%			

(2) ふるさと納税を活用した町外の需要開拓支援

① 実施内容

町行政のふるさと納税事業を活用し、地域外向け共同チラシを返礼品発送事業者へ直接依頼し、返礼品と共にチラシ同封、発送を行って頂いた。事業効果については聴き取り又は決算書等から売上高の前年度対比の平均値(12社)を用いて実績を判定した。

② 数値目標及び実績

情報提供	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目標	3%	4%	5%	5%	5%
実績	8.4%	0.51%			

(3) プレミアム商品券を活用した地域内消費向けの需要開拓支援

① 実施内容

町行政の委託によりプレミアム商品券事業本会で実施、地域内消費と個店の販売支援を行った。主な支援として取扱店の募集、販売促進用チラシの作成、チラシの全戸配布・新聞折込み、取扱店ポスターの作成と配布、有線放送の広報依頼等である。なお、誌面の関係により当初の計画である個店の独自サービス掲載は実施に至らなかった。なお、効果測定として共同チラシ掲載事業者でプレミアム商品券取扱店の方に売上増加率（昨年度同期対比）を報告頂いた。

② 数値目標及び実績

情報提供	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	3%	4%	5%	5%	5%
実 績	未実施	0.44%			

(4) ビジネスフェアを活用した需要開拓支援

① 実施内容

先に述べたとおり出展ブースの確保が不可能となったため実施が危ぶまれたが、県商工会連合会の協力により県商工会連合会のブースの一角で町内企業の PR 活動が実施した。なお、事業者へは PR 活動を告知、参加を募るが集まりが悪く、工業部会で作成した町内建設関連業者一覧（102 社）を加工し PR チラシとして当日、会場内で 100 枚配布した。

② 数値目標及び実績

情報提供	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	15 社	20 社	25 社	30 社	35 社
実 績	未実施	102 社			

(5) 個別の需要開拓支援

(1) ～ (4) の他に事業者へ直接、販路先や PR 資料（FCP シート）作成の支援を 2 社実施した。

事業者の要望を基に販路先を選定、その地域の商工会・商工会議所を通じ希望の小売店等へ相談事業所の紹介を行った。また、商品の FCP シート作成には上席専門支援員の支援を受け作成した。

(6) 飲食店の需要開拓支援 1

飯綱町互助会を共同活動として町内飲食店で使える「食事券」を発行し、町内消費喚起及び飲食店の売上増加に貢献した。なお、本事業を実施した飲食店は 13 社であった。

■ 内部意見（課題や改善点など）

共同チラシによる販路開拓について町内向け地域内消費については売上につながった先が数社あり、効果は認められたが、ふるさと納税を活用した町外向け消費需要については目立った効果は無い。但し、何

件かチラシではなく、返礼品についてクレームが誤って本会に来たことより目には留まっていることは判明している。チラシ誌面内で誘客を工夫する必要があると考える。

プレミアム付き商品券との連携について取扱店に掲載することにより、普段と違う顧客が得たとの報告を頂いた事業者がいる一方、商品券の利用が大手チェーン店に偏ったため、小規模事業者への影響は限られた状況と考える。

ビジネスフェアを活用した支援については商工会連合会ブースを間借りため支援機関の関係者が多く訪れた。また、可能な限りブース前を通過する来場者に手渡したところ、数人から名簿の事業者の詳細について質問があり企業の連絡先を交換した。

以上、一定の効果はあるものの個社支援に対しては効果が弱い活動と判断する。改善方法として共同チラシとは別の直接的な個社販路開拓支援事業への企画、実施が必要である。

■ 外部評価・意見

(1) 共同チラシを活用した地域内消費向けの需要開拓支援

(2) ふるさと納税を活用した町外の需要開拓支援

(3) プレミアム商品券を活用した地域内消費向けの需要開拓支援

【実施していることは、評価できる。効果については、因果関係が不透明であり、評価が難しい】

(4) ビジネスフェアを活用した需要開拓支援

【計画内容と相違があり、評価が難しい】

(5) 個別の需要開拓支援

(6) 飲食店の需要開拓支援

【計画での記載がないため、評価不能】

元々無い計画がこれから多く出てくるのが想定される（BCPや同一労働同一賃金など）。さらに上を求めて事業者の意見要望を拾って行って欲しい。

II. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域資源の掘り起しと町内着地型観光事業への取組

(1) 特産品販売促進プロジェクトチームの創設

① 実施内容

昨年プロジェクトチームを「飯綱町6次産業化推進協議会」の参画に置き換え、昨年に引き続き会議に出席した。特産品の販売に関連する議題として「直売所の組織統合」・「新直売所開設」・「フルーツ加工

所の建設」があり、今後の販路開拓に資する内容であった。

なお、特産品共同出展については町産業観光課が実施している友好都市（袋井市）への特産品販売事業への協力を行った。

数値目標及び実績

連絡会議（協議会）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	4回	4回	4回	4回	4回
実 績	2回	2回			

共同出展実施	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	1回	2回	2回	4回	4回
実 績	未実施	1回			

(2) りんごの里まつりを活用した特産品の販売促進

① 実施内容

りんごの里まつりが台風19号の影響により中止となり、これに関連して町の特設ブースも出展も中止となった。

②数値目標及び実績

連絡会議（協議会）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	50%	60%	70%	80%	90%
実 績	未実施	中止			

■ 内部意見（課題や改善点など）

「飯綱町6次産業化推進協議会」によって行政主導で潤沢な予算で実効性のある活動がおこなわれている反面、商工会主導でないため活動に制限が伴う。但し、特産品の販路拡大について新直売所の整備は大変、魅力的な政策であり、上手く参画することで今後の個社の支援実行先になる可能性がある。

また、新直売所で販促イベント企画が予想され、共同出展の実現性に期待出来る。

■ 外部評価・意見

(1) 特産品販売促進プロジェクトチームの創設

【商工会主体で実施できないため、評価が難しい】

(2) りんごの里まつりを活用した特産品の販売促進

【評価不能】

3年後においては新たな支援計画の作成になる。計画自体が行政との連携が必要となるので、もっと町と話し合いを持って欲しい。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

① 実施内容

小規模事業者等の課題解決に向けて、経営支援センター長野北西グループ、地域金融機関、日本政策金融公庫等と連携し、連絡・協調・情報交換等を行った。

② 数値目標及び実績

長野北西グループ検討会議	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	12回	12回	12回	12回	12回
実 績	9回	8回			

金融機関等懇談会の実施	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	1回	2回			

マル経協議会	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	2回	2回			

■ 内部意見（課題や改善点など）

経営支援センター長野北西グループは小規模商工会が多く支援員の数が少ないため繁忙期は検討会議の開催が難しく毎月の実施が出来なかった。但し、グループ内での連絡は良好であり互いに連絡を取り合い問題解決のためアドバイス等、協力している。

金融機関等の懇談会は例年実施しているが1行の懇談会が台風19号の被災で調整がつかなかったため本年度は中止した。新たに長野信用保証協会と合同で勉強会を実施した。日本政策金融公庫との連携についてはマル経協議会のなかで支援体制の確認がなされた。

■ 外部評価・意見

【(目標値に達成していない項目もあるが、当商工会主体で実施できないため、) 概ね評価できる】

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 長野県商工会連合会及び中小企業基盤整備機構の研修会（経営指導員向け）

① 実施内容

長野県商工会連合会が主催する研修会、「統括・副統括・主任経営支援員研修会」を受講した。

(1日間コース2名受講延べ2回)

② 数値目標及び実績

長野県商工会連合会研修会	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	2回	2回			

① 実施内容

中小企業基盤整備機構（東京校）が主催する「小規模企業のIT活用支援の進め方」を受講した。

(3日間コース1名受講延べ1回)

②数値目標及び実績

中小企業基盤整備機構 研修会	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	1回	1回	1回	1回	1回
実 績	1回	1回			

(2) 他の関連団体の研修会（補助員、臨時職員等向け）

①実施内容

一般社団法人長野経済研究所主催の「賃金制度の作り方」・「ビジネスマナー」2講座を受講した。

(1日間コース各1名受講、2講座延べ2回)

②数値目標及び実績

経営指導員以外の職員向 け関連団体セミナー	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	2回	2回			

(3) 専門家のノウハウ習得

① 実施内容

本年も昨年同様に長野県商工会連合会が準備した専門分野グループを活用し、高度かつ効果的な知識や支援ノウハウを習得した。また、その成果を商工会内のみならず長野北西グループ検討会議でも発表し、知識の共有化を行った。

(4) 長野北西グループ内の資質向上対策

① 実施内容

グループ内の相談案件を持ち寄り、各々の支援について検討した。これにより管内の相談件数以上の支援ノウハウの習得があった。また、支援後の成果や新たな課題について継続して対応、情報の共有化が図れた。特に上席専門支援員が同席するグループの会議については支援手法の評価も併せて説明があり、理解度が増した。

(5) 情報共有の体制づくり

① 実施内容

引き続き文書の電子化を進め情報の共有化を継続していく、また個人で入手した資料についても個人フォルダや紙媒体で留めず積極的に回覧、共有フォルダへ収納するよう努めた。

■ 内部意見（課題や改善点など）

本年も各種研修会は計画とおり実施出来た。外部民間団体の研修会は商工会連合会や委託関連団体の研修会と違い一般企業からの参加者も多く、支援団体の研修会と違った「受ける側の立ち位置」で受講することにより自分達が次に研修会を開催する際の参考になると考える。当然、自己研鑽については継続的に実施する必要があるが、先の述べた面も思慮しつつ受講するよう心掛けた。

情報の共有化については既に電子化が進んでおり継続的に実施している。セキュリティ対策は県商工会連合会の指導に準じ実施しており、今年度から災害対策の一環として記録媒体の防水対策を追加した。

■ 外部評価・意見

【(目標値を達成しており) 高く評価できる】

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

随時、商工会職員間で本計画の推進状況の検証・見直しを実施、また、本会理事会において本計画の経過・実績を毎回報告した。

なお、3月13日開催の「経営発達支援計画事業評価委員会」において、評価委員に対し、評価会までの事業実績及び成果等についての報告を行うとともに、事業に対する評価、今後の見直し案について提言をいただく。評価委員会等での提言等については、直近の理事会に報告し、今後の事業策定の参考に資するとともに、事業の成果・評価結果等については、商工会ホームページ上で公表することとする。

■ 内部意見（課題や改善点など）

事業開始2年目を迎え昨年の反省を踏まえ事業を実施したが天災等により、計画どおりに進まない点について改善が必要と思われる点も出てきている。本計画の根幹である「小規模事業者に寄り添った伴走型支援」については、常に念頭に入れて事業に取り組んできたが、従来の商工会活動（セミナーや共同販促）は得意な一方、個社支援のフォローアップについては後手にまわる傾向にある。昨年からの課題で

ある商工会の実務（外部委託業務も含め）の見直しが全く無いままに追加で本計画実施が偏りの原因の一つと考えられる。本計画を完遂するなら職員のスキルアップは勿論、支援時間に割く分の商工会業務のスクラップアンドビルドの検討が必要と考える。

上記と3月開催の評価委員会での提言等を踏まえ、改善すべきところは改善しながら、「小規模事業者に寄り添った伴走型支援」のスタンスは維持し3年目の事業活動にも全力で実施していきたいと考えている。

■外部評価・意見

【概ね評価できる】

7 全体的な総括

【概ね評価できる】